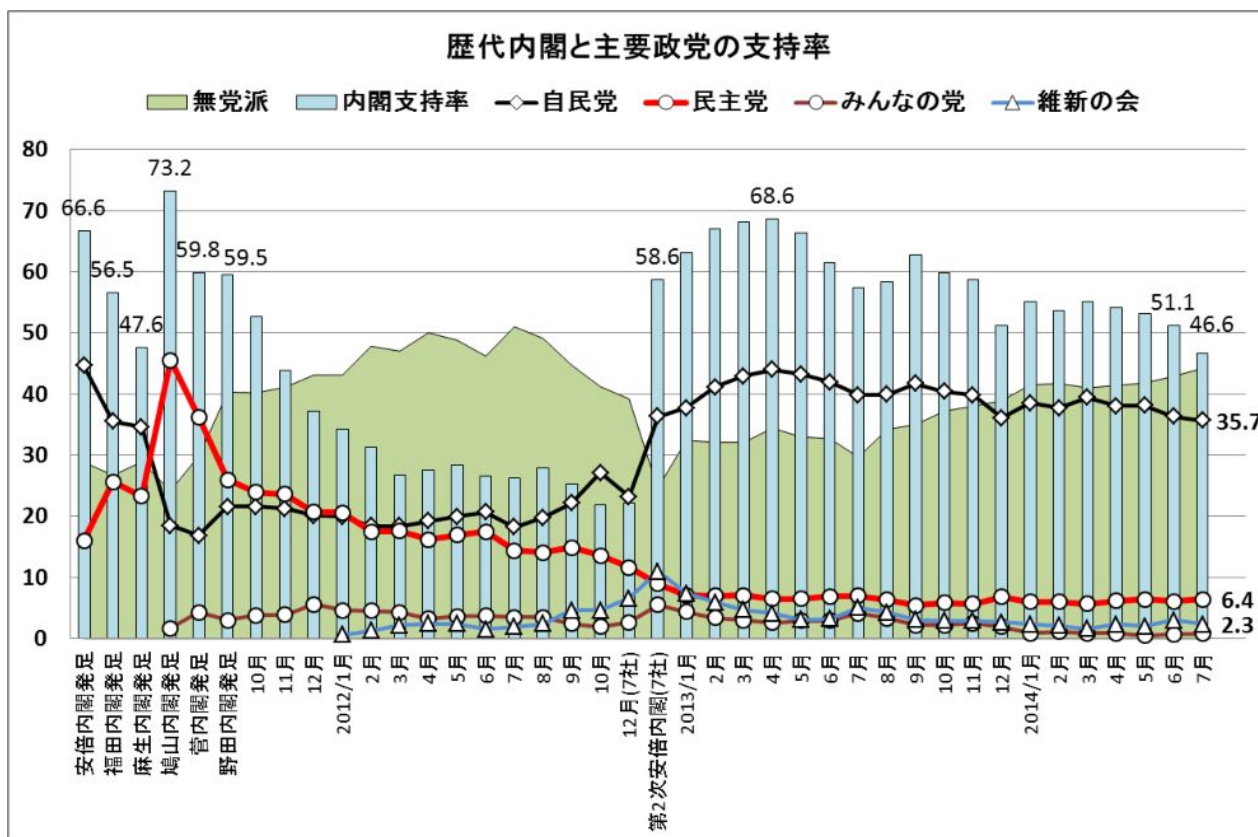


直近の世論調査から — 2014. 8. 11 (内閣・自民支持率ともにダウン)

1. 安倍内閣支持率、政権発足後初の50%台を下回る



① 7月の内閣支持率は昨年12月と同率だった6月を下回り、前月比4.5ポイント減の46.6%となり、政権発足後最低かつ初の50%台を下回る事となった。

※今月は毎日の調査が行われなかったので空欄にしてある。

② 「不支持率」は、前月比5.7ポイント増であり「支持者の減」を「不支持者の増」が上回っている。

③ 各社調査は、日経で前月比5ポイント減、読売で9ポイント減、朝日は1ポイント減であり、かつ各社間の調査比率の差(10.4p)は、これまでより小さくなっていることが特徴的(前月は20.3pだった)。

内閣支持率			内閣支持率		
7月	支持	不支持	6月	支持	不支持
日経7.28	48	38	日経6.30	53	36
毎日			毎日6.29	45	35
読売7.4	48	40	読売6.2	57	31
朝日7.29	42	36	朝日6.23	43	33
共同7.3	47.8	40.6	共同6.22	52.1	33.0
時事7.18	44.6	34.6	時事6.13	51.0	26.5
NHK7.14	47	38	NHK6.9	52	32
JNN7.7	52.4	46.4	JNN6.9	63.3	35.7
ANN7.28	45.0	33.3	ANN6.30	48.6	30.4
FNN7.21	45.6	40.2	FNN6.30	48.7	34.2
NNN7.14	45.2	35.8	NNN6.15	48.3	32.2
平均	46.6	38.3	平均	51.1	32.6
朝日7.5	44	33			

2. 野党への期待は依然として低調

7月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	結い	支持なし
日経7.28	35	6	3	3	1	2	3	0	0	47
毎日										
読売7.4	40	6	4	3	1	0	1	0	0	41
朝日7.29	33	5	3	2	1	0	1	0	0	50
共同7.3	37.5	7.8	3.3	5.3	1.5	1.6	3.9	0.8	0.4	36.9
時事7.18	23.1	3.8	3.0	1.7	0.5	0.4	1.2	0.2	0.2	65.1
NHK7.14	34.3	4.8	3.6	3.4	0.9	0.5	1.7	0.3	0.1	42.5
JNN7.7	30.6	5.4	2.8	3.5	0.7	0.6	1.4	0.2	0.0	53.9
ANN7.28	45.7	8.9	2.7	4.3	0.9	1.6	1.8	0.7	0.0	32.7
FNN7.21	35.2	6.5	4.6	3.1	1.1	0.7	6.0	0.7	0.6	39.0
NNN7.14	42.5	9.9	3.9	2.9	1.1	0.4	2.3	0.2	0.3	33.4
平均	35.7	6.4	3.4	3.2	1.0	0.8	2.3	0.3	0.2	44.2
朝日7.5	35	4	3	2	1	0	1	0	0	46

橋本G・石原G計

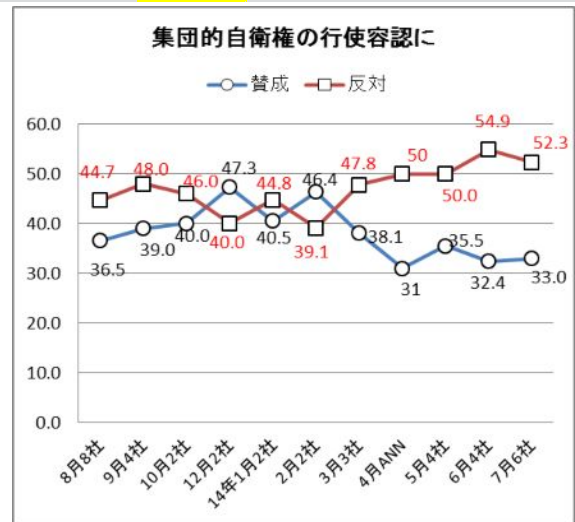
① 一方、内閣に対する「不支持率の増」がそのまま「野党への期待」に向いているとは言えず、民主への支持は前月比 0.3 ポイント増とはなったものの、相変わらず 6% 台を推移しているにすぎない。

② また、7月31日には「日本維新の会」が解党し、同日、石原グループが「次(爺?)世代の党」を結成、新「日本維新の会」と「結の党」も9月に新党を結成することとなったものの、支持率は前月比 0.7 ポイント減の 2% 台前半となっている。

③ 7月データによる内閣支持率の低下は、「集団的自衛権行使の閣議決定」が大きな要因とは言えるが、「行使容認そのもの」を「反対」とした層が大きく増加したわけではなく、「閣議決定に至るプロセス」「憲法改正を伴わない解釈」といった「手法」に対する安倍内閣の姿勢に対する反発から「不支持率の増」の一因になったのではないかと推察される。

④ 8月4日付けの『北海道新聞』(次ページ)に掲載された共同通信社の調査によると、「行使容認に反対」が 60.2% (前月比 5.8 ポイント) に対し、「説明が十分ではない」が 84.1% と高率になっていることにも表れている。

⑤ また、同調査で「集団的自衛権の行使容認」を年代別にみた場合、20～30代の反対が 69.7%、



集団的自衛権行使容認を	賛成		反対	
	賛成	反対	賛成	反対
8月8日	36.5	44.7		
9月4日	39.0	48.0		
10月2日	40.0	46.0		
12月2日	47.3	40.0		
14年1月2日	40.5	44.8		
2月2日	46.4	39.1		
3月3日	38.1	47.8		
4月ANN	31	50		
5月4日	35.5	50.0		
6月4日	32.4	54.9		
7月6日	33.0	52.3		
集団的自衛権をめぐる論議(説明)は	十分だ		十分でない	
	十分だ	十分でない	十分だ	十分でない
読売7.4	13	81		
朝日7.5	14	72		
FNN7.21	9.6	85.7		
ANN7.28	13	78		
平均	12.4	79.2		

集団的自衛権説明不足84%

全国世論調査 反対は5ポイント増60%

共同通信社が2、3両日に実施した全国電話世論調査によると、集団的自衛権行使を容認する閣議決定について84・1%が「十分に説明しているとは思わない」と回答した。「十分に

説明していると思う」は12・7%にとどまった。地方経済の活性化を目指す安倍晋三首相の「地方創生」に向けた取り組みに期待する人は「どちらかといえば期待する」を含めて67・3%

に上った。(関連記事3面) 集団的自衛権の行使容認に反対は60・2%で、前回7月の調査から5・8ポイント増えた。賛成は3・3ポイント減の31・3%。国民の多くが説明不足と感じ、理解が進ん

でいない現状があらためて浮き彫りとなった。安倍内閣の支持率は49・8%と前回から2・0ポイント増えたが、50%台回復はならなかった。不支持率は1・5ポイント減の39・1%だった。内閣の最優先課題を複数回答で聞いたところ、社会保障や経済政策を挙げた人が多かった。憲法改正は2・9%にとどまった。原発再稼働に反対は57・3%で、賛成の34・8%を上回った。

2015年10月に予定する消費税率10%への引き上げに賛成は32・9%、反対は64・4%。食料品など生活必需品の税率を抑える軽減税率を導入する方がよいとの答えは79・2%に達した。政党支持率は、自民党が前回比1・6ポイント減の35・9%。第2次安倍内閣の下では発足直後の12年12月調査の34・3%以来の低さとなった。民主党は0・2ポイント増の8・0%。公明党4・4%、共産党3・5%、日本

維新の会2・8%、社民党1・2%、みんなの党1・1%、生活の党と次世代の党が0・3%、結いの党と新党改革が0・2%で、支持政党なしは41・8%だった。▽調査の方法 全国の有権者を対象に2、3両日、コンピュータで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・ディジット・ダイヤリング)法で実施した。ただし、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1453件、うち1014人から回答を得た。

40～50代が57.5%、60～70代が55.2%と若年層に「行使容認反対派」が多く存在していることが示されている。

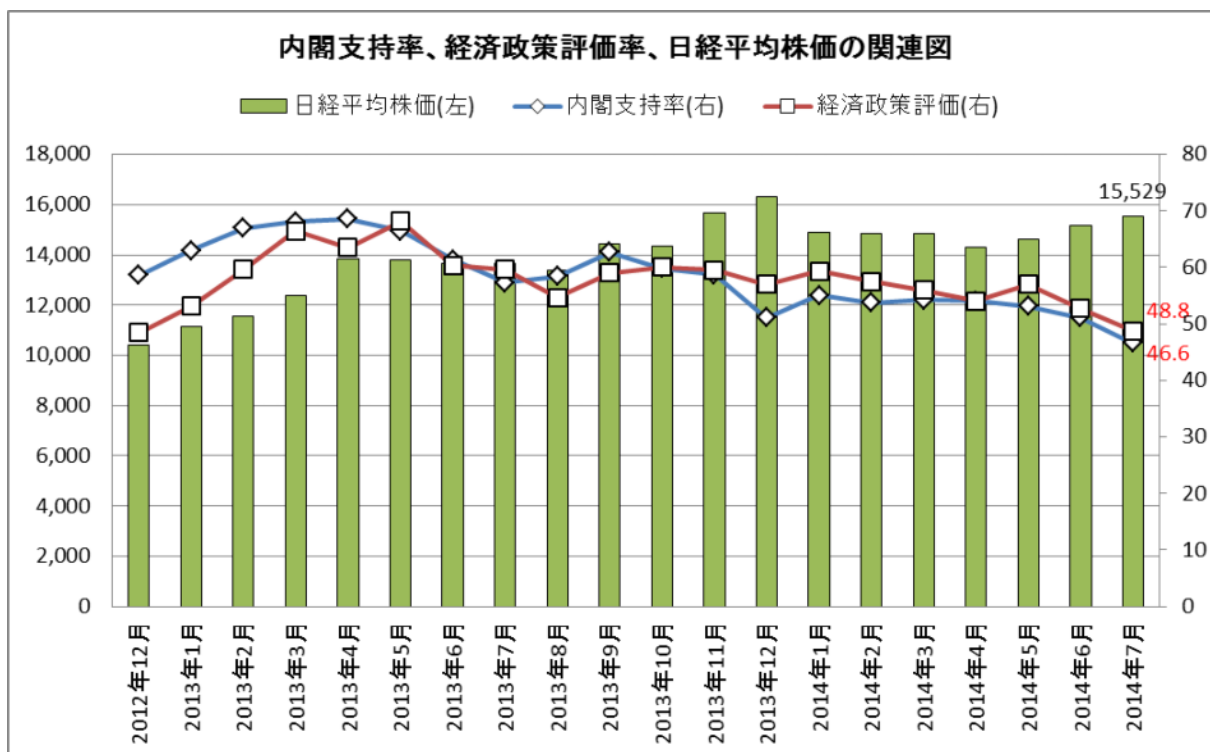
集団的自衛権の行使容認は		
	憲法解釈で可	憲法改正必要
JNN7.7	37	53
集団的自衛権についての政府説明に		
	納得できる	納得できない
NHK7.14	43	51
集団的自衛権行使(範囲)に歯止めかかる		
	肯定的評価	否定的評価
朝日7.5	26	51
日経7.28	23	53
NHK7.14	35	58
FNN7.21	29.1	60.1
平均	28.3	55.5

若年層反対69%に大幅増 集団的自衛権 全国世論調査

共同通信の世論調査で、集団的自衛権の行使容認への賛否を年代別にみると、20～30代の若年層で反対が69・7%以上、中年層(40～50代)や老年層(60代以上)の反対を10ポイント上回った。若年層の反対は前回7月の調査から17・9ポイント大幅増で、行使容認への不安感を強めている実態が浮かび上がった。(1面参照) 若年層でも女性は反対が76・8%で男性の62・7%より多かった。中年層は賛成34・1%、反対57・5%で老年層の賛成34・2%、反対55・2%とほぼ同じ傾向だった。

行使を容認した閣議決定に関する安倍政権の説明について、各年代とも「十分に説明しているとは思わない」が80%を超えた。支持政党別では、自民党で行使容認に賛成が57・5%で、反対の33・5%より多かったものの、反対は前回調査から4・3ポイント増えた。公明党は賛成が前回の25・2%から33・9%に増え、徐々に理解が広がっていることをうかがわせた。「支持政党なし」の無党派層は反対74・8%で、賛成の16・1%を大幅に上回った。

3. 内閣支持率低下の一方で、株価は順調傾向？



① 日経平均株価は昨年12月の16,000円台を頂点に下落傾向から回復基調にあり、アベノミクスの評価は決して高くはないものの市場は活況が継続しているようだ。内閣支持率、経済政策評価率と日経平均株価との連動については、その離反・非連動が明瞭になったようだ。

② 8月5日の『日本経済新聞』は、自動車大手の4～6月期連結決算で、トヨタ自動車をはじめ7社すべてで純利益が増加したことを報じた。4月の消費増税、円安による利益押し上げ効果縮小というマイナス要因を克服し、ホンダと日産自動車を除く5社は4～6月期の最高益を記録したとされる。

③ 消費税増税への不安や景気への回復感が感じられない中で、株価が維持されていることは、国際紛争が多発している情勢における円相場の動向によるものか？海外投資家による「日本買い」によるものか？

安倍首相の経済政策を評価するか			
	評価する	評価しない	
読売7.4	49	38	
NHK7.14	57	38	
日経7.28	44	37	
朝日7.29	45	35	
平均	48.8	37.0	
アベノミクス(経済政策)は順調と思うか			
	思う	思わない	
NNN7.14	28.6	51.9	
ANN7.28	26	48	
平均	27.3	50.0	
法人税の減税			
	支持する	支持しない	
読売7.4	40	40.0	
消費税を8%から10%に			
	賛成	反対	
日経7.28	36	59	
朝日7.29	27	64	
平均	31.5	61.5	
消費税8%による家計への負担は			
	重くなった	重くなってない	
朝日7.29	72	27	
消費税の10%導入は			
	予定通り	見極めて判断	反対
ANN7.28	12	52	35
景気の回復感			
	感じる	感じない	どちらとも
NHK7.14	15	45	36

4. 集団的自衛権行使、原発再稼働是非と労働者の状態

① 「集団的自衛権の行使容認」についての関心をあらためて見てみると、「抑止力」への期待は薄く、一方で「行使の範囲拡大」に対しても懸念が高いことから不安な思いは強い。

② しかし、安倍首相の説明やメディア攻勢の影響と言えるかもしれないが、「離島防衛」などのいわゆるグレーゾーン事態のように、今回も「機雷除去」や「邦人輸送の米艦防衛」などの政府誘導的事例に対しては肯定的な反応が高くなっている。

③ また中国の軍事力増強や朝鮮半島有事への不安が喧伝される中であっても、「拉致問題解決」に向けた制裁解除や日中首脳会談の早期開催などといったテーマに

	評価する	評価しない
朝日7.5	48	29
JNN7.7	47.1	42.7
日経7.28	45	39
ANN7.28	44	38
平均	46.0	37.2

	思う	思わない
JNN7.7	81	14

	思う	思わない
FNN7.21	47.0	43.4

ついては、肯定的反応がやや優位に出ている。

④ 原発再稼働に関しては、再稼働に否定的な声が依然として高く、安全性に対しても全く信頼回復には至っていないものの「原発再稼働が経済的に悪影響を及ぼすかどうか」は、答えが二分されている。

	賛成	反対	N.A.DK
NNN7.14	40.8	37.7	21.5

	賛成	反対	N.A.DK
朝日6.23	25	58	17

⑤ こうした中、7月16日に原子力規制委員会が川内原発の安全対策について、新規制基準を満たしているとする「審査書案」をまとめたことから、再稼働への動きが強まったものの、なお反対は根強い。

⑥ 最後に、「成果主義賃金制度」「ホワイトカラー・エグゼンプション」については、今月のNNN調査では、やや「賛成」が「反対」を上回り、職場において「競争主義」「生き残り」を意識せざるを得ない労働者の状態があるのかと考えさせるが、前月の朝日調査では反対派が多数であった。複雑な労働者の気持ちの問題なのか、調査主体のバイアスの問題なのか、今一度考えてみたい。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com>

	抑止力高まる	そう思わない
読売7.4	39	49
JNN7.7	34	56
FNN7.21	31.2	59.4
日経7.28	33	47
平均	34.3	52.9

	広がる	広がらない
共同7.3	73.9	19.0

	賛成	反対
読売7.4	67	23
NNN7.14	47.0	32.2
FNN7.21	47.8	36.9
平均	53.9	30.7

	賛成	反対
読売7.4	67	21

	賛成	反対
FNN7.21	39.5	52.8
日経7.28	35	52
平均	37.3	52.4

	賛成	反対
朝日7.29	23	59
ANN7.28	30	56
平均	26.5	57.5

	出来る	手に負えない
朝日7.29	25	63

	悪影響出る	思わない
朝日7.29	42	43

(北海道世論調査会まとめ 担当Yoshida)